

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 BBH

コード番号 3719 URL <http://www.bbank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大島 剛生

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 江口 航

TEL 03-3348-8380

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	363	△18.8	△136	—	△143	—	△137	—
20年12月期第1四半期	448	△74.1	△80	—	△90	—	△84	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△15.13	—
20年12月期第1四半期	△11.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	1,029	664	38.8	44.17
20年12月期	2,814	1,516	38.4	142.78

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 399百万円 20年12月期 566百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—				
21年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	878	4.2	△71	—	△107	—	△109	—	△12.12
通期	1,757	—	△74	—	△136	—	△140	—	△15.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 9,055,951株 20年12月期 9,055,951株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 236株 20年12月期 160株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 9,055,779株 20年12月期第1四半期 9,055,751株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、世界的な金融市場の混乱に端を発し、企業業績や雇用情勢も低迷し、景気後退の局面は長期化を避けられず、厳しい状況で推移いたしました。

こうした市場環境やそれを受けた企業の設備投資意欲の停滞により、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業は前年に引き続き、売上の伸長に影響を受ける事となりました。

また、当社グループの経営維持のために弁護士報酬等の外部報酬をはじめとして一定のコストを要することとなり、販売費及び一般管理費が当第1四半期連結会計期間において増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては363百万円、営業損益については136百万円の損失、経常損益については143百万円の損失、四半期純損益は137百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業において、内部統制対応支援コンサルティングが需要の増大に伴う一時的な販売拡大傾向は収まりつつあるものの、日本版SOX法の施行年度でもあり、継続的に案件が確保され業績の保持に寄与しております。ERPを中心とするシステムコンサルティングについては、財務・会計・人事の専門知識を付加価値としたITソリューションの提供に努めておりますが、景気後退の影響を受けやすく、また、競合他社との価格競争が激化している状況により、業績の低迷の傾向が続いております。

また、金融アドバイザリーサービスにおいては、金融市場の混乱の影響が新規案件の獲得の大きな抵抗となり、業績低迷の一因となっております。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が362百万円、営業損益については77百万円の損失となっております。

(機器販売その他事業)

機器販売その他事業として、コンサルティング事業に付随する機器販売、グループ管理及び投資事業組合の運営を行っております。投資事業組合の運営は、投資有価証券について前連結会計年度までに一定の評価損を計上しており、当第1四半期連結会計期間においては金融市場の混乱の影響を受けているものの、大きく損失を拡大することなく推移いたしました。

また、弁護士費用等の外部報酬が増加しており、グループ管理コストとしての当社の販売費及び一般管理費が合計80百万円となっております。

その結果、機器販売その他事業におきましては、売上高が1百万円、営業損益については61百万円の損失となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,103百万円減少し、1,029百万円となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間において実行された社債の早期償還及び借入金の返済並びに四半期純損失の影響による「現金及び預金」の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より960百万円減少し、365百万円となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間において700百万円の社債の早期償還及び借入金の返済125百万円を実行したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より143百万円減少し、664百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上による「利益剰余金」の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,103百万円減少し、393百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は234百万円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少12百万円、棚卸資産の減少19百万円、賞与引当金の増加35百万円、株式報酬費用12百万円であり、支出の主な内訳は税金等調整前四半期純損失143百万円、未払金の減少136百万円、法人税等の支払いによる支出8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は40百万円となりました。投資活動による収入はなく、支出の主な内訳は保証金の預け入れによる支出40百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は828百万円となりました。財務活動による収入はなく、支出の主な内訳は社債の償還による支出702百万円、借入金の返済による支出125百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては平成21年12月期(通年)の業績予想について平成21年2月13日付「平成20年12月期決算短信」において発表いたしております予想数値を据え置きとさせていただいております。

当社グループの今後の状況を鑑み、当該連結業績予想に修正のある場合には速やかに開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	393,441	1,497,022
受取手形及び売掛金	189,757	202,511
仕掛品	6,189	25,617
前払費用	17,092	24,462
未収還付法人税等	53,983	59,562
預け金	25,329	—
その他	9,405	12,072
貸倒引当金	△1,720	△1,300
流動資産合計	693,479	1,819,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,535	62,535
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,917	△56,548
建物及び構築物(純額)	5,618	5,986
工具、器具及び備品	55,701	55,701
減価償却累計額及び減損損失累計額	△47,162	△46,288
工具、器具及び備品(純額)	8,539	9,413
建設仮勘定	829	—
有形固定資産合計	14,986	15,400
無形固定資産		
ソフトウェア	1,914	7,687
のれん	1,947	984
その他	613	613
無形固定資産合計	4,474	9,284
投資その他の資産		
投資有価証券	197,703	210,347
敷金及び保証金	113,437	72,837
その他	37,659	37,921
貸倒引当金	△31,794	△31,794
投資その他の資産合計	317,006	289,312
固定資産合計	336,467	313,998
資産合計	1,029,947	2,133,947

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,129	58,832
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	125,000	175,000
1年内償還予定の社債	—	700,000
未払金	35,911	171,886
未払費用	20,831	31,030
未払法人税等	2,661	8,086
預り金	14,997	23,229
賞与引当金	37,389	1,999
その他	11,070	9,369
流動負債合計	289,991	1,229,433
固定負債		
長期借入金	50,000	75,000
退職給付引当金	17,480	17,133
負ののれん	1,022	—
その他	7,418	4,903
固定負債合計	75,921	97,036
負債合計	365,913	1,326,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金	965,093	965,093
利益剰余金	△1,299,108	△1,162,084
自己株式	△28	△24
株主資本合計	444,619	581,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44,662	△27,698
評価・換算差額等合計	△44,662	△27,698
新株予約権	107,380	95,143
少数株主持分	156,696	158,383
純資産合計	664,034	807,476
負債純資産合計	1,029,947	2,133,947

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	363,867
売上原価	345,101
売上総利益	18,765
販売費及び一般管理費	155,028
営業損失(△)	△136,262
営業外収益	
受取利息	727
負ののれん償却額	66
雑収入	1,311
営業外収益合計	2,104
営業外費用	
支払利息	2,052
支払手数料	297
持分法による投資損失	2,514
社債償還損	2,870
その他	1,131
営業外費用合計	8,866
経常損失(△)	△143,023
特別利益	
前期損益修正益	120
特別利益合計	120
特別損失	
減損損失	259
その他	173
特別損失合計	433
税金等調整前四半期純損失(△)	△143,337
法人税、住民税及び事業税	730
法人税等合計	730
少数株主損失(△)	△7,043
四半期純損失(△)	△137,024

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)		△143,337
減価償却費		1,243
投資有価証券評価損益 (△は益)		1,484
無形固定資産償却費		5,772
減損損失		259
のれん償却額		60
株式報酬費用		12,237
賞与引当金の増減額 (△は減少)		35,389
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		347
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		420
受取利息及び受取配当金		△727
支払利息		2,052
持分法による投資損益 (△は益)		2,514
社債償還損		2,870
売上債権の増減額 (△は増加)		12,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)		19,427
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)		431
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		4,619
仕入債務の増減額 (△は減少)		△16,703
未払金の増減額 (△は減少)		△136,657
未払消費税等の増減額 (△は減少)		3,043
未収消費税等の増減額 (△は増加)		5,443
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△20,758
その他		△26,215
小計		△234,028
利息及び配当金の受取額		727
利息の支払額		△2,284
法人税等の支払額		△5,032
法人税等の還付額		5,649
営業活動によるキャッシュ・フロー		△234,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出		△254
敷金及び保証金の差入による支出		△40,000
保険積立金の積立による支出		△337
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,591

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入金の返済による支出	△75,000
社債の償還による支出	△702,870
自己株式の取得による支出	△4
配当金の支払額	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△828,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,103,580
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	393,441

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度に425,374千円の営業損失、869,116千円の当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについても△172,620千円を計上しております。また、当第1四半期連結会計期間に136,262千円の営業損失、137,024千円の四半期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについても△234,968千円を計上し、継続的に損失を計上しております。

当第1四半期連結会計期間の四半期純損失の主要因は、前連結会計年度同様に主力事業であるコンサルティング事業の業績において営業損失を計上していること、訴訟対応等による報酬費用の増加、株式報酬費用の発生等によりグループ管理コストが増大していることにあります。また、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスについても、当該四半期純損失の影響を大きく受けた結果となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況に対し、財政面に関しましては、当第1四半期連結会計期間に社債の早期償還を実行いたしました。また当第1四半期連結会計期間に引き続き今後も継続的に借入金返済を行うことにより、有利子負債を大幅に圧縮し、加えて売却可能資産の現金化等により財務体質の改善を図ってまいります。

また、事業活動に関しましては、前連結会計年度に中野サンプラザ運営事業を株式会社まちづくり中野21に売却し、株式会社中野サンプラザ(現株式会社NSP)より配当を受け、現金化いたしました。こうしたグループ体制の再編により、さらにコンサルティング事業に注力した体制が構築され、コンサルティング事業における業績の回復が伸長するものと見込んでおります。

今後の事業伸長の施策といたしまして、当該コンサルティング事業を営みます株式会社ジェクシードコンサルティング、株式会社ビジネスバンクパートナーズ、株式会社SymphonyMaxにおいて、事業全体の伸長に必要とされる人員の稼働状況を整理し、当該稼働状況に応じた適正なコストを実現するための組織再編、物的・人的リストラクチャリングを実施することにより、その成長と安定化を図ってまいります。

その他の事業として行っておりました投資事業組合の運営に関しまして、必要に応じて投資・運営方針の再構築を図ってまいります。

なお、グループ管理コストにつきましても、訴訟等に対応するための費用、日本版SOX法への対応のための費用等コスト増加が見込まれますが、その増加を最小限に抑え、グループ全体で収益構造の改善を目指した活動に注力してまいります。

こうした施策の計画的な実施により、当社グループはその収益構造の改善及び主力事業に集中した財政政策が実現し、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	コンサルティング 事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	362,327	1,539	363,867	—	363,867
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,585	48,849	51,434	△51,434	—
計	364,913	50,388	415,302	△51,434	363,867
営業利益(△損失)	△77,304	△61,127	△138,431	2,168	△136,262

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、総合人材育成アウトソーシングサービス、株式公開支援業務、M&A・企業再生コンサルティング
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、その他

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	448,000
II 売上原価	361,730
売上総利益	86,269
III 販売費及び一般管理費	166,624
営業利益(△損失)	△80,354
IV 営業外収益	1,577
V 営業外費用	11,292
経常利益(△損失)	△90,069
VI 特別利益	1,162
VII 特別損失	1,502
税金等調整前四半期純利益 (△損失)	△90,408
税金費用	5,195
少数株主利益(△損失)	△11,219
四半期純利益(△損失)	△84,385

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	コンサルティング 事業 (千円)	機器販売その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	439,790	66,226	506,016	△58,016	448,000

〔所在地別セグメント情報〕

当社グループは、前第1四半期(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当社グループは、前第1四半期(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。